

## 令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施方法のポイント

## 結果概要

文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会が実施した公立学校教員採用選考試験の実施方法について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和元年度に実施された令和2年度採用選考の実施方法を取りまとめ、公表。

## ○特別の選考の実施状況(／68県市) ※カッコ内は前年度の数値。

※「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。

英語の資格等	:62県市(58県市)	スポーツの技能や実績	:46県市(46県市)
芸術の技能や実績	:22県市(22県市)	国際貢献活動経験	:36県市(36県市)
民間企業等経験	:50県市(50県市)	教職経験	:64県市(62県市)
前年度試験での実績	:45県市(41県市)	複数免許状の所持	:44県市(39県市)

## ○実技試験の実施状況(／68県市) ※カッコ内は前年度の数値。

【小学校】	音楽	:35県市(42県市)	図画工作	:4県市(3県市)
	体育	:45県市(52県市)	外国語	:26県市(26県市)
【中学校】	音楽	:68県市(68県市)	美術	:66県市(66県市)
	保健体育	:67県市(68県市)	英語	:68県市(68県市)
【高等学校】	音楽	:44県市(44県市)	美術	:41県市(39県市)
	保健体育	:55県市(55県市)	英語	:57県市(58県市)

## ○受験年齢制限 ※カッコ内は前年度の数値。

令和2年度採用選考において、秋田県、茨城県、埼玉県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、札幌市、神戸市が新たに緩和を実施

・制限なし	:41県市(33県市)	・51歳～58歳	:1県市(2県市)
・41歳～50歳	:23県市(28県市)	・36歳～40歳	:3県市(5県市)

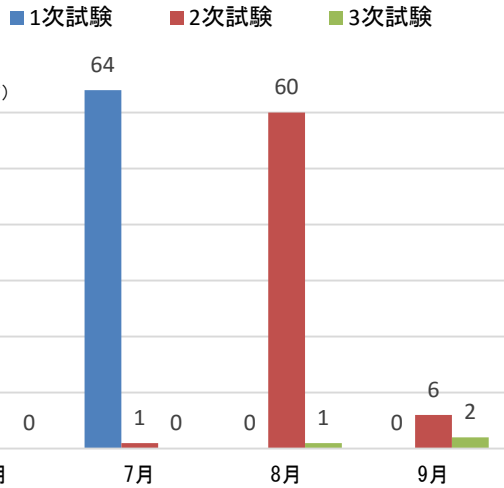
## 調査結果を踏まえた文部科学省の今後の対応

- ✓ 受験年齢制限の緩和や特別免許状・臨時免許状の活用、教職経験者特別選考の実施などによる多様な人材の採用等について、好事例の横展開などを通じ、各自治体の取組を支援する。  
(参考)教師の採用等の改善に係る取組事例～グッドプラクティスの共有のための事例集～
- ✓ 特別免許状等の活用により、学校教育における専門的な知識技能を有する外部人材の登用を促進するため、事例研究を行う。  
(参考)学校教育における外部人材の活用促進事業
- ✓ 教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代(35～54歳程度)等を対象としたリカレント教育プログラムを開発し、年齢に関わらず学校現場で活躍できるよう支援する。  
(参考)就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業
- ✓ 中央教育審議会における「新しい時代の初等中等教育の在り方」の審議状況も踏まえつつ、教師の資質能力の向上のための養成・採用・研修の一体的な改革を推進する。
- ✓ 教師の働き方改革の徹底等による教師という職の魅力向上により、受験者数の更なる掘り起こしに取り組む。

# 1. 試験実施時期、採用説明会・採用選考試験の実施場所(第1・2表より抜粋)

- 多くの県市では、7月に1次試験、8月に2次試験を実施。
- 自らの都道府県外において採用説明会や採用選考試験を実施する県市が増加。

## 試験実施時期



(注) 試験を複数月にわたり実施している県市については、開始日が属する月で表記。

## 採用説明会の実施場所 (／68県市)

- ①自らの都道府県内において実施 : 68県市 (67県市)
- ②近隣の都道府県において実施 : 53県市 (46県市)
- ③近隣の都道府県以外の主要都市において実施 : 41県市 (37県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

(参考1) 今年度より新たに実施場所を増やした県市 :

- ①山梨県
- ②宮城県、福島県、群馬県、新潟県、山梨県、宮城県、鹿児島県
- ③宮城県、福島県、静岡県、和歌山県、沖縄県、札幌市

(参考2) 今年度実施場所を減らした県市 :

- ③大阪府、新潟市

## 採用選考試験の実施場所 (／68県市)

- 自らの都道府県外でも実施 : 16県市 (14県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

(参考1) 今年度より新たに実施場所を増やした県市 :

- 北海道、鳥取県、長崎県、札幌市

(参考2) 今年度実施場所を減らした県市 :

- 埼玉県、岡山県

# 2. 特別の選考の実施状況(第6表より抜粋)

- 英語の資格等による特別の選考を実施する県市が増加。
- 前年度試験での実績による特別の選考を実施する県市が増加。
- 複数免許状の所持による特別の選考を実施する県市が増加。

## 特別の選考の実施状況 (／68県市)

- 英語の資格等 : 62県市 (58県市)
- スポーツの技能や実績 : 46県市 (46県市)
- 芸術の技能や実績 : 22県市 (22県市)
- 国際貢献活動経験 : 36県市 (36県市)
- 民間企業等経験 : 50県市 (50県市)
- 教職経験 : 64県市 (62県市)
- 前年度試験での実績 : 45県市 (41県市)
- 複数免許状の所持 : 44県市 (39県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。

## 今年度より新たに特別の選考を実施した県市

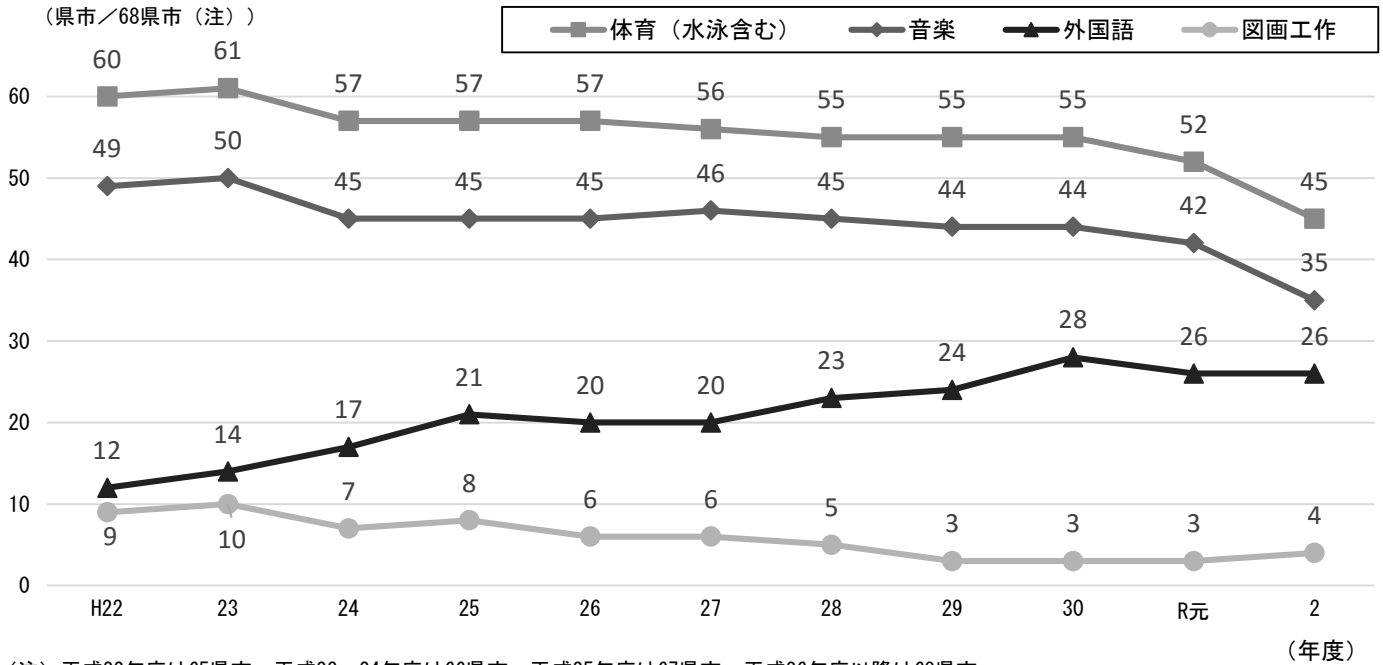
- 英語の資格等 : 北海道、青森県、宮城県、石川県、熊本県
- スポーツの技能や実績 : 長野県
- 民間企業等経験 : 秋田県
- 教職経験 : 宮城県、鳥取県、鹿児島県
- 前年度試験での実績 : 栃木県、兵庫県、徳島県、鹿児島県、相模原市
- 複数免許状の所持 : 青森県、栃木県、石川県、長野県、岐阜県

(参考) 今年度特別の選考を廃止した県市

- 英語の資格等 : 横浜市
- スポーツの技能や実績 : 埼玉県
- 民間企業等経験 : 新潟県
- 教職経験 : 岐阜県
- 前年度試験での実績 : 岐阜県

### 3. 1. 実技試験の実施状況－小学校(第3表より抜粋)

#### 実技試験の実施状況【小学校】



#### 今年度より新たに実技試験を廃止した県市

- 体育(水泳含む) : 茨城県、千葉県、新潟県、愛媛県、佐賀県、熊本県、千葉市、新潟市
- 音楽 : 茨城県、新潟県、岡山県、高知県、佐賀県、熊本県、新潟市、熊本市
- 外国語 : 新潟市

#### 今年度より新たに実技試験を廃止した理由

- 受験者の負担を軽減するため、実技試験を廃止。一方で、初任者研修において当該教科の研修の充実を図った。(音楽・体育)
- 教員養成と研修で技能が担保できるものと考え、実技試験を廃止。面接による人物重視の選考を行った。(音楽・体育)
- 小学校の試験内容が他の校種・職種に比べて多く第2次試験の受験日数の多さが課題となっていたため、試験内容の精選の観点から実施の見直しを行った。(音楽)

(参考) 今年度新たに実技試験を実施した県市

- 音楽 : 東京都(小・中学校一括募集の音楽の受験者のみ実施)
- 外国語 : 東京都(小学校全科(英語コース)の受験者のみ実施)
- 図画工作 : 東京都(小・中学校一括募集の美術の受験者のみ実施)

等

### 3. 2. 実技試験の実施状況－中学校・高等学校(第3表より抜粋)

#### 実技試験の実施状況【中学校】(／68県市)

- 音楽 : 68県市(68県市)
- 英語 : 68県市(68県市)
- 保健体育 : 67県市(68県市)
- 美術 : 66県市(66県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 令和2年度採用選考試験において、実技試験を実施していない県市は該当教科の募集を行っていない。

#### 実技試験の実施状況【高等学校】(／68県市)

- 英語 : 57県市(58県市)
- 保健体育 : 55県市(55県市)
- 音楽 : 44県市(44県市)
- 美術 : 41県市(39県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 令和2年度採用選考試験において、実技試験を実施していない県市は該当教科の募集を行っていない。

## 4. 面接試験、作文・小論文、模擬授業、場面指導等の実施状況(第4～7表より抜粋)

### 面接試験の実施状況 (／68県市)

- 実施時期
  - ・1次試験で実施 : 39県市 (40県市)
  - ・2次試験で実施 : 66県市 (66県市)
  - ・3次試験で実施 : 3県市 (3県市)
  - ・1次・2次両方で実施 : 38県市 (39県市)
  - ・2次・3次両方で実施 : 2県市 (2県市)
- 面接方法
  - ・個人面接を実施 : 68県市 (68県市)
  - ・集団面接を実施 : 46県市 (47県市)
  - ・個人・集団両方を実施 : 46県市 (47県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

### 障害のある者への配慮 (／68県市)

- 特別選考を実施 : 68県市 (67県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

### その他試験の実施状況 (／68県市)

- 模擬授業 : 49県市 (50県市)
- 作文・小論文 : 43県市 (43県市)
- 適性検査 : 41県市 (40県市)
- 場面指導 : 37県市 (38県市)
- 指導案作成 : 13県市 (14県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

### 大学院在学者・進学者に対する特例の実施状況 (／68県市)

- 特例を実施 : 67県市 (67県市)
- 特例の実施内容
  - ・名簿登載期間延長 : 61県市 (59県市)
  - ・一部試験免除 : 4県市 (6県市)
  - ・その他の特別の選考 : 5県市 (5県市)

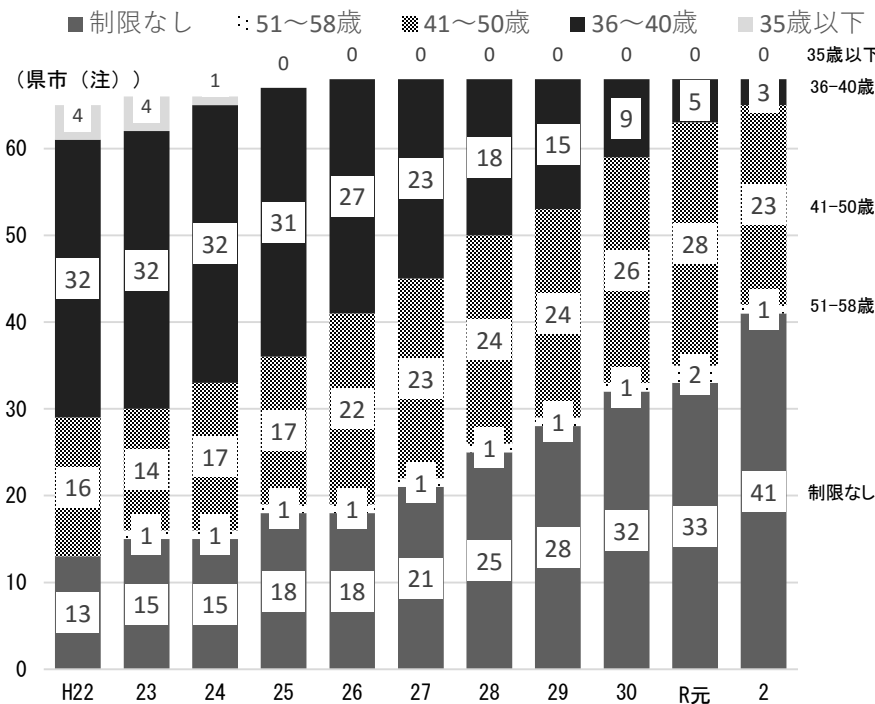
(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 「大学院在学者・進学者に対する特例」とは、教職大学院を含む大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、採用候補者名簿登載期間の延長や次年度以降の一部試験免除・特別の選考など特例的な措置を行うこと。

## 5. 受験年齢制限の状況(第8表より抜粋)

○「制限なし」が41県市で、前年度の33県市から増加しており、年齢制限の緩和が進んでいる。

### 採用選考における基本的年齢制限



### 今年度に変更のあった県市

県市名	基本的年齢制限
秋田県	49 → 制限なし
茨城県	44 → 制限なし
埼玉県	50 → 制限なし
京都府	49 → 制限なし
兵庫県	49 → 制限なし
鳥取県	51 → 制限なし
徳島県	39 → 49
札幌市	39 → 制限なし
神戸市	45 → 制限なし

(注1) 平成22年度は65県市、平成23・24年度は66県市、平成25年度は67県市、平成26年度以降は68県市。

(注2) 「基本的年齢制限」とは、一般選考の中心的な校種(小学校や中学校)における年齢制限。

(注3) 「制限なし」は各年4月1日現在で満59歳以下の者を対象。